

今本当に伝えたい 感動的な「日本」の力

元駐ウクライナ兼モルドバ大使 馬淵睦夫

40年余りの外務省生活は「日本」という国の新たな発見の驚きと再発見した「日本」について考える日々でした。

(京都大学3年在学中に外務公務員採用上級試験に合格、研修先のイギリス・ケンブリッジ大学経済学部卒業・前防衛大学教授)

第一の発見 諸外国の日本の歴史や文化、先端技術・高品質の工業製品に対する高い評価や期待

第二の発見 政府・財界・マスメディア・学者・文化人など日本のオピニオンリーダーは日本を不当に評価し国益をかなり損ねている

目下の「国難」はグローバリズムで大震災のように実害が見えない厄介な問題
東日本大震災で見た二つの特徴

- ① 被災者の助け合い精神・利他の心
- ② 危機管理ができていないリーダー不在の政府

{ 世界でどうしても滅んでほしくない一つの民族 }

第二次世界大戦前にフランス駐日大使(6年間)ポール・クロードルは日本を挙げ「日本人は貧しい、しかし高貴である」と

{ このような蛮行は二度と繰り返してはならない }

キューバのカストロ国家評議会議長が2003年来日、広島で訪問者名簿に記帳した、訪日の報告を議会で行い「気高く寛大な日本人は原爆の投下者を憎む言葉を一言も発せず、このような悲劇が二度と起こらないようにと平和記念碑を建立して、世界平和を祈り続けてきた」と、(昭和天皇が崩御された時に国を挙げて喪に服した国は、キューバとインドの二国であった)

{ リーダーに必要なのはビジョンと情熱 }

2003年来日したカストロ議長に小泉首相が開口一番「40年間キューバを率いてきた長期政権の秘訣は何ですか」の問いに「それはビジョンと情熱です」と即答した。

ソ連崩壊により石油や化学肥料が激減、ソ連式大規模農業ができなくなり飢餓の危機の際、カストロ議長の英断で、有機栽培農業による食糧自給に挑戦してGDPが半減する国難を見事に乗り切った。

{ 日本式外交の原点・インドに円借款 180 億円 }

戦時賠償の色彩を持たなかった初めての供与で日本の工業水準が先進国の水準に到達（昭和 33 年）援助政策史上画期的なもので長年の夢であったプラント類の輸出を初めて実現した。

当時の日本にはアメリカや世界銀行等から援助を受けていたが、アジアには日本より貧しい国があるので「貧者の一灯」精神で援助した。

以降日本は順調に援助大国への道を歩み一時は世界最大の援助国になった（現在は米・英・仏・独に次ぐ 5 位）

{ 世界をリードした日本の開発戦略 }

1990 年代初め世界銀行は「東アジアでの奇跡」との報告書で日本の果たした援助・役割を高く評価、日本政府は冷戦が終了して本来の開発問題に取り組むべきとして「貧困国の自主達成」を戦略構想した、そして国づくりの協力者・パートナーとしての精神で臨んだ、この哲学は O E S D の新開発戦略構想の中に反映され世界銀行の指針ともなった。

{ 日本の精神文化に注目しているウクライナ }

1991 年ソ連邦の崩壊で独立、伝統を守り続け自らの国の歴史に誇りを持ち「自分の国を建設」するには教育が重要と認識、小学校 5 年生では松尾芭蕉、高校 2 年生では川端康成の「千羽鶴」が必須科目、授業を受けた生徒の感想文「私は夢の国日本が全世界を幸福と平和に導く階段をどのように昇るか教えてください、期待しています」と

{ 発展途上国は日本から何を学びたいか }

明治維新以降、営々として日本国家の近代化・敗戦後の奇跡的復興。ウクライナ在勤中に同国最大の日刊紙編集長を外務省が日本に招待、帰国後長文の日本滞在記を連載した中で「ウクライナは日本の経験に学ぶことで近代化とアイデンティティの両立を達成することができると確信した」と

ウクライナの独立後の新たな国づくりにおける最大の課題であった日本を見習うべき点として

- ① 最先端の技術と環境や自然との調和に配慮した「節度と調和」の感覚に優れている「節度と調和を重視する小学校教育」
- ② 人間的ぬくもり・対人関係に配慮する礼儀正しさ
- ③ 日本の製品に込められている日本人の物づくり精神

ウクライナが日本から秘訣を学びたい理由は「日本は自国のアイデンティティ（文化の根幹を失わないこと）を保持しながら非欧米国家として最初に近代化に成功した国であるから」

{ 福島とチェルノブイリ }

福島原発事故がウクライナのチェルノブイリ原発事故と同じレベル「7」に引きあげられた、チェルノブイリ事故で放出された放射能は広島型原爆の500発分に相当する、国土面積の8%（九州より少し広い）肥沃な農地・森林資源を喪失、住民の強制退去者は約30万人、当時ソ連邦の一部の為、事故は隠蔽され、多くの市民が命を落とし、作業に当たった。

兵士60万人、内半数の31万人がウクライナから従事、作業員の内、6万人が死亡、16、5万人が身体障害者になった、というデータも。

日本に広島・長崎の原爆症治療の経験を生かして被爆者の救護・支援にあたった、この原発事故の教訓で学ぶべきことは福島原発事故に警告的な教訓を与えている、それは原発事故で正確な情報を隠蔽してはならないということです。

すでに政府や東電がマスメディアの協力を得て情報操作しているとの噂が絶えない。

{ 愛国者でなければ尊敬されない }

タフである事、ウクライナの要人が帝政ロシア時代から数百年間ロシア支配を受けロシア人の心理を知り抜いていた、ロシア人はタフな人間しか相手にしない、ロシアの正当な利益を尊重し、対等の立場で日本の利益を毅然として主張すること、ロシア人は愛想の良さに潜む自らの力に自信を持たない相手を最も軽蔑する。

{ 危機管理よりも管理危機 }

日本で危機管理の問題が声高となったのは1995年1月の阪神淡路大震災、3月地下鉄サリン・テロ事件、そして東日本大震災では特に政府の後手・後手の対応は「1948年建国以来、常時臨戦態勢にあるイスラエル」にとって日本政府のもたつきは異様に映ったと・ユダヤ人の友人は日本に問われているのは危機管理ではなく管理危機であるということ「政権交代で国防・防災・外交など国家の安全保障の根幹をなす予算の仕分けは自殺行為」とも

{ 敗戦国日本とドイツの格差 }

同じ敗戦国の国際裁判にもかかわらず大きな差があった、ナチス・ドイツは、ユダヤ人を迫害・殺害で600万人も殺害されたとされている。

ニュールンベルク国際裁判で「人道に対する罪」を問われたが、国際法上の戦争犯罪に当たらないとして国家賠償は全く行っていないで個人補償となった（被告人22名の内有罪判決19名）

日本は関係国に対して戦時補償として国家賠償をきちんと行った、東京裁判のA級戦犯25名の内「人道に関する罪」は一人もなかったが「平和に関する罪」で24人が有罪（ドイツ人は12人）

両裁判とも事後法による裁判で、事後法の禁止は文明の尺度のごとき絶対的法理であるにもかかわらず、人類の歴史上、大きな汚点を残した。

なんと東京裁判で判決が言い渡された直後の1948年12月10日に国連総会は世界人権宣言を採択、訴求処罰（事後法）は人権を蹂躪するとして、その禁止を宣言、他方ホロコストのごとき集団殺害行為は1948年12月9日に「人道に対する罪」として国際法上の犯罪と確認された。

この点は日本人戦犯が裁かれた「平和に対する罪」が今日に至るも国際法上犯罪として明確に規定されていないことと著しい相違をなしている。

{ 杉原千畝「命のビザ」の真相 }

ドイツと同盟を結んでいたが日本人はユダヤ人を迫害から救った、第二次大戦中の1940年リトアニアのカウナス日本領事代理の杉原千畝が日本政府の命令に違反してユダヤ人6000人に日本通過のビザを発給して救った、との人道物語は二つの点で正しくないことが判明した。

第一点は 日本政府はユダヤ人に対する日本通過のビザの発給を拒否して
なかった

第二点は 杉原氏は解雇されたのではない、カウナス領事館閉鎖後も杉原氏は
順調に昇進し、日本政府から勲章も授与された

当時ユダヤ人を救ったのは杉原氏だけでなく、イスラエルのユダヤ人民族基金の「ゴールドンブック（黄金の本）にユダヤ人約2万人を救ったとして日本軍人の樋口季一郎少将と安江仙弘中佐の2名が記載されている。

この事態はソ連が入国を認めない為、満州国への入国希望を当時の東条英機中将の許可を得て行ったもの、ドイツ政府から日本政府に抗議があったが日本はドイツの属国ではないと一蹴した。